

2月議会特集号

コロナ、震災、子育てなど

対策強化は待ったなし

水道民営化など

県政の誤りを厳しく批判

16日深夜に大地震 災害復旧に全力を

16日深夜の福島県沖地震で被災されたみなさんに心からお見舞い申し上げます。

福島第一原発2号機では、7時間半にわたり使用済み核燃料プールの冷却が停止、女川原発の1号機でも1時間の停止が報道されています。地震国日本での原発の危険性を改めて示しました。



一般質問する三浦一敏議員(3月3日)



代表質問する金田もとる議員(2月24日)

2月議会は、2年に及ぶコロナ禍の第6波のさなか、東日本大震災から11年、そしてロシアによるウクライナ侵略の真ただ中でひらかれました。

県民の暮らしの困難と不安、地域経済の疲弊は日増しに大きくなっています。

中小業者への幅広く 手厚い支援を

日本共産党県議団は、県民の暮らしと地域経済を守るた



補正予算の質疑をする天下みゆき議員(2月15日)

め、県民や被災者、中小・小規模事業者の願いに応える施策展開を求めました。

米価大暴落で展望を失っている農家への支援、コロナ禍の影響で深刻な経営状況となっている中小・小規模事業者への幅広く・手厚い支援が必要です。

コロナ禍でひっ迫する 医療の充実を

急性期病床削減を掲げる



予算委員会で質問する大内真理議員(3月4日)

「地域医療構想」を推進し、病床削減や病院の再編・統合を進め、四病院の統合・合築

「方針」を既成事実化しようとしています。栗原及び登米保健所の支所化も4月から強行されます。

子育て支援をうたうが 予算は貧弱

県独自の教職員定数を削減するなど少人数学級に踏み出す姿勢が全く見られません。



最終日に討論する福島かずえ議員(3月18日)

子ども医療費制度の対象年齢拡大と所得制限撤廃、母子家庭医療費助成制度の現物給付と自己負担廃止は優先課題です。

広域防災拠点 無駄づかいの極み

県民のための予算をケチる一方、特定の大企業支援には湯水のごとくお金を注いでいます。広域防災拠点(総事業費32.4億円)に関しては、JR貨物の岩切ターミナル駅がまだ詳細設計もできない一方、県の補償費は10.8億円にも達し、宮城野原での供用開始の時期も定かではありません。

一方、全国初の上水、下水、工業用水9事業のコンセッション型民営化が、県民への情報公開と説明責任が不十分なまま4月から強行されようとしています。

命と暮らしを守る 県政への転換へ

いま、まさに県政への信頼が問われています。県民の思いとかけ離れた県政を変えるため、党県議団は引き続き頑張ります。

ロシアによるウクライナ侵略を糾弾

全会一致で 抗議決議可決

宮城県議会は3月3日、全会一致で「ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に抗議する決議」を可決しました。決議では「明らかにウクライナの主権及び領土の一体性を侵害し、武力の行使を禁ずる国際法の違反であり、

国連憲章の重大な違反」とのべ、「極めて深刻な事態であり、断じて容認できない」としています。そして本県議会は「ロシアに対し、厳重に抗議する」とのべています。

Peace

日本共産党
県議団ニュース

2022年3月 NO.148

発行：日本共産党宮城県会議員団
(控室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp

論戦の焦点および話題となった問題など

水道民営化問題

健全度評価計画が示されない
更新費用や改築計画の妥当性を検証するために、健全度評価計画が示されていない。

経営審査委員会が事業計画の「適正性」をどのように審査し、「問題はない」という結論を出したのか、議事録をみても不明です。村井知事が県民向けに安全性を担保す

県民への情報公開と説明責任が不十分のまま、全容について県民も関係市町村もよくわからない状態で、今年4月から「みやぎ型管理運営方式」という名で、上水、下水、工業用水9事業のコンセッション型民営化が始まります。日本共産党議団は関連する予算案全てに反対しました。

第三者機関「経営審査委員会」任せで大丈夫か

経営審査委員会が事業計画の「適正性」をどのように審査し、「問題はない」という結論を出したのか、議事録をみても不明です。村井知事が県民向けに安全性を担保す

《とんでもない民営化、4月実施は暴挙》

市町村の水道や下水道事業の「広域化」は、上からの押しつけで、水道事業「民営化」と一体で進められています。ダムから各家庭の蛇口、トイレまで、その仕事の一切をSPCが独占できる仕組みがつくられようとしています。公の仕事によって特定の企業グループが独占的に利益を上げることは許されません。

「民営化」と「広域化」がセットで推進

市町村の水道や下水道事業の「広域化」は、上からの押しつけで、水道事業「民営化」と一体で進められています。

10億円の投資で最低でも92億円のモウケ?

補正予算には、SPCからの20年間の運営権対価（運営権売却代金）として10億円の収入が計上されています。完全民営化であれば、帳簿価格二千九百九億円の総資産を購入しなければ、民間営利企業が公営事業に参入する事はできません。「みやぎ型」だからこそ、10億円の投資で公営事業に参入できました。しかも、少なくとも92億円の（株主配当できる）純利益を

命の水は「公営」がこそ!

企業は、協議会での合意の下、会議や研修などの経費に使用することも認めているが、各委員が役割を果たせるよう協議会に対して指導・援助を行っていくと明言。金田県議は「運営費」について地方交付税相当額が各協議会に下ろされていないことにも問題があると是正を要求しました。



女川原発問題

昨年3月11日に放映された福島第一原発3号機の「最新技術で新事実判明・原発爆発、黒い煙」の正体は?という衝撃的な報道番組を紹介し、次の2点の新しい知見への見解を求めました。

①可燃性ガスが発生し、水素爆発で巨大ガレキの塊が270m上空まで巻き上がったメカニズムの解明
②水素爆発が最上階の5階で起きていたと思われていたが、実は4階で最初に起きていたのではないかと、これらの事実解明について、規制庁から報告を

2月12日の原発避難訓練について質問。
①コロナ禍で住民参加もなく、わずかな車両での訓練では道路の渋滞など検証できなかったのではないか

多数の住民参加なしには実効性ある避難計画は検証できない

受け、女川原発に新知見を生かすべきではないかと問題提起。危機管理部長は「動向を注視していく」とだけ答弁。これらについて、夜のNHKテレビ（3月11日）でも報道されました。

《女川原発の安全性と避難訓練》

冷静かつ段階的に31市町村に本当に避難できるのか

石巻市危機対策課では「前提条件を変えて何度でも訓練する必要性を強調」しているが、住民多数が参加する訓練はいつ頃実施するかについて知事は「時期はハッキリしないが、来年も実施する」とだけ答弁。

②浦谷の「避難退域時検査ポイント」や大崎での「避難所受付ステーション」では相当時間がかかったがどう改善するか

③20万人が原発災害時に冷静かつ段階的に31市町村に本当に避難できるのか

共産党県議団は、陸前高田市の伝承館を視察したことを参考に、石巻市南浜にある震災津波伝承館の実態と改善を求めました。

①展示室やシアターの天井が空いたままになっており、音声を外に漏れる

②来館者のための休憩施設を建設してはどうか

③アンケートでも一番多いのが駐車場が遠くて不便なこと、伝承館のすぐ前に新しい駐車場を建設すべき

これらを改善するため、関係機関と協議すべきと建設的提案。知事も危機管理部長も、東北整備局と協議したいと答弁。

津波伝承館問題

共産党県議団は、陸前高田市の伝承館を視察したことを参考に、石巻市南浜にある震災津波伝承館の実態と改善を求めました。



コロナ・4病院問題

今議会で党県議団は、新型コロナ感染症対策は変異株の特徴を踏まえた「包括的対策」が必要であることを正面から訴えました。県民を対象とした無料PCR検査は当面3月末まで延長、新年度予算にも計上されました。また、宿泊療養施設の確保をすすめ、仙台市も含めて軽症者等を原則「宿泊療養」方針に戻しました。ワクチンの3回目接種についても計画よりテンポが遅れているものの、64歳以下の一般の方も5月までには概ね完了するとの見通しが示されています。

また、コロナ禍で入院病床の確保が求められている時に、「地域医療構想」で病床削減を進めることはあつてはならないとの指摘には「感染拡大時の短期的な医療需要には機動的に対応する。中長期的な見通しが変わっていない以上、地域医療構想に基づく病床数の適正化は推進する必要がある」との主張が繰り返されました。

新年度予算案の「仙台医療圏地域医療構想推進費」で4病院の「統合・合築」「新病院の整備」が既定方針のように扱われているのは問題です。予算を取り下げ、4病院の再編・統合の検討も中止すべきとの指摘には、「検討自体は、県全体の医療政策の課題解決に必要であり、中止は考えていない」とする一方、「地域医療構想調整会議で、強く反対、同意できないとの声が出された時には『構想』撤回ということも想定されているのか?」との問いには「考え方を修正することはあり得る」と応えています。

コロナ禍の病床削減は止めるべき

の判断を!と本会議、所管委員会で粘り強く求めたのに対し、「感染症対策等に最優先かつ柔軟に対応するためにも、組織再編は早期に実現させたい」と強弁。

4病院の再編・統合の検討自体を止めるべき

民生委員問題

2月24日の代表質問で金田県議は、コロナ禍で、民生・児童委員の活動も重要性を増している中、市町村・地区協議会で「活動費」の取扱いに差異があり、1円も渡されていないところもあると指摘し、実態調査と対応を求めました。



民生・児童委員「活動費」、知事―各協議会に対する指導・援助を明言

知事は、協議会での合意の下、会議や研修などの経費に使用することも認めているが、各委員が役割を果たせるよう協議会に対して指導・援助を行っていくと明言。金田県議は「運営費」について地方交付税相当額が各協議会に下ろされていないことにも問題があると是正を要求しました。

※本案件は、後日地元紙にも取り上げられ、大きな反響を呼んでいます。

三浦一敏

宮城の農業・水産業の 苦境を取り上げる



農林・水産委員会で、コメ暴落で生産現場が直面する危機をいかに打開するかの予算になっていないことを指摘。新年度も約4千トンもの最大の「減反調整」規模になっており、荒浜などの転作ができない農家への支援が必要と提案、農政部長は「機械導入補助や必要な土の入れ換えなどは相談にのりたい」と答えました。

また毎年の新規就農者数が東北では最低であることを指摘し、意欲的な目標を設定し、

農林・水産委員会でも、コメを取り組むよう強調。コロナ禍や地球温暖化の影響もあり、水産漁業の現状は深刻であること。いまその打開にもがき苦しんでいる時に、原発の「汚染処理水」の放出など絶対やってはならないと強調しました。



天下みゆき

県議会野党会派で処理水「安全」 チラシの児童生徒への配布中止を要請



文部科学省が、「放射線線量読本」と一緒に、ALPS処理水を「安全」だと強調して海洋放出を合理化するチラシを直接、学校に配布していたことがわかり、2月21日、県議会野党4会派（共産党、民の声、社民、無所属の会）で教育長に要請しました。

要請内容は、ALPS処理水の安全性は、専門家の間でも見解が分かれており、チラシ内容は一面的なものだと指摘し、①学校でのチラシの配布状況を確認し、児童生徒への

の配布を行わないよう、市町村教育委員会と慎重に判断すること、②教育委員会を通じて直接、学校に配布することは不適切であることを、国に申し入れることの2点でした。

教育長は、「一部で既に配布されたが、回収など一律対応は考えていない。市町村立学校は市町村の判断を尊重したい。教育現場で混乱を招いていることを国に伝え、学校への配布物は事前に情報提供するよう話していく」と回答しました。

福島かずえ

不安と心配を置き去りに 水道「民営化」が始まる



4月から「みやぎ型管理運営方式（*1）」が始まります。しかし水質検査などの技術や経験をもたない人が新OM会社（*2）に多く採用されており、これまでの技術水準に及ばない実態が引継ぎ作業の中で明らかになっていくと3月16日の委員会審査で指摘。当局は「4月にむけて習熟期間中。事業が円滑に開始できるように指導監督する」としか答弁できず、不安と心配は大きくなるばかりです。

*1 所有権は県が持つたまま浄水場や浄化センター等の運転、維持管理を行う運営権を20年間、民間会社へ売却する民営化の新しい形態。コンセッション方式。
*2 ヴェオリアジュネッツが実質的な経営権を握って現場の運転と維持管理を行う会社。



大内真理

子ども・子育てを 社会全体で支える環境整備



合計特殊出生率の高い自治体の特徴には、共働き・女性の有業率が高い傾向があります。「子育てしながらもな仕事で働きたい！」の願いを応援する環境整備へと、抜本的に改める事が必要であると指摘し、①山形県が年間3800万円拠出し山形労働局と共同実施している『マザーズジョブサポート』事業の宮城県版と②宮城県母子父子福祉センターで実施している託児付きの就職・転職や資格取得セミナーの「夜コース」実

施について委託費を増額し、具体的に現場の人手が増える手立ての2点を求めました。当局から変更契約で実施について検討したいと前向き答弁を引き出しました。



金田もとる

太陽光発電施設の設置等に 関する条例制定をめぐる



表題の条例について、県は2月21日に「素案」を公表。今秋10月施行を目指してパブコメも募集していましたが（3/23迄）。本会議・代表質問ならびに所管の環境福祉委員会討議では、①対象施設の範囲拡大、②個々の事業ごとの評価・規制にとどまらず同一エリア内の隣接事業も含めた評価・規制、③風力発電施設も対象施設に―と主張。併せて、県の対応が現状では、再エネの推進と開発許可・規制が異なる組織で対応され、縦

割り行政の弊害も指摘されていること。エネルギー問題へ総合的かつ現実的な問題意識を持つて、開発だけでなく規制も含めて対応していく態勢が必要になっていることを指摘しました。

また、県の「地球温暖化対策実行計画」の見直しに当たっては、石炭火力発電所の新設規制、既設の発電所への撤退奨励も盛り込んで、削減目標を引き上げるべき―と訴えました。

第382回 宮城県議会について

3月18日に閉会した県議会で日本共産党宮城県議会議員団は、提案された議案79件中71件に賛成し問題のある8件に反対をしました。

最終日討論では、くらしと地域経済、命と健康を守る施策、子ども子育てへの施策が不足している一方で、富県戦略・創造的復興の名で特定大企業応援事業推進の予算編成に反対。水道民営化の本格実施や、個人情報保護の問題とつながっているマイナンバー押し付け予算にも反対しました。

「職員定数条例の一部改正条例」は教職員定数を47人削減するもので、少人数学級が求められる中、児童・生徒の減少を機械的に計算し定数削減することに反対しました。

また、意見書第1号「台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップ）に関する包括的及び先進的な協定」への加入に向けた積極的な働きかけを求める意見書―は、そもそもTPPは関税撤廃の例外を原則認めない貿易自由化を目指す協定であり、第一次産業や地域経済への打撃が日本に多大な影響を及ぼすと、宮城県議会は反対する意見書をあげています。台湾の国家発展委員会主任委員もマイナスの影響を受ける可能性があることも述べており、反対をしました。

その他、「沖縄戦戦没者の遺骨収集を推進し、その尊厳を守ることを求める」意見書は全会一致で可決されました。